



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8144 URL https://www.dg-hd.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高瀬 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ管理統括本部長 (氏名) 栗嶋 裕充 TEL 06-6631-5634
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	54,326	△0.5	108	—	288	—	420	398.9
2024年3月期	54,603	3.4	△270	—	△102	—	84	△29.8

(注) 包括利益 2025年3月期 △36百万円 (—%) 2024年3月期 676百万円 (257.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	69.65	—	1.6	0.8	0.2
2024年3月期	13.89	—	0.3	△0.3	△0.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	35,726	26,415	73.9	4,368.06
2024年3月期	39,701	26,693	67.2	4,424.91

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,415百万円 2024年3月期 26,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,134	55	△3,986	5,216
2024年3月期	△71	△345	638	8,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	259	309.6	1.0
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	241	57.4	0.9
2026年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		50.4	

2024年3月期の期末配当の内訳 普通配当20円00銭、記念配当3円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,200	1.6	560	418.5	680	136.1	480	14.3	79.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付書類P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,665,021株	2024年3月期	6,665,021株
2025年3月期	617,488株	2024年3月期	632,513株
2025年3月期	6,042,799株	2024年3月期	6,072,796株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,155	△9.4	△58	—	82	△79.8	295	△46.8
2024年3月期	1,275	△88.5	309	—	408	33.0	554	43.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	48.85	—
2024年3月期	91.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,908	24,288	84.0	4,016.27
2024年3月期	27,231	24,495	90.0	4,060.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,288百万円 2024年3月期 24,495百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化とともに企業収益と雇用・所得環境の改善が進み、個人消費が底堅く推移したことに加え、インバウンド需要の増加もあり、景気は緩やかな回復基調を維持しております。ウクライナ、中東情勢等の地政学リスクの不確実性などから、エネルギー・原材料価格が高止まりする中、米国トランプ政権の政策変更が世界経済に与える影響、中国経済の減速、金融市場の一段の不安定化等、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、家計の節約志向の緩和もあり一部では業績改善の動きもみられるものの、円安基調が続く中での輸入コストの上昇や人件費、物流コスト等が上昇する中で、消費者ニーズの変化に対応した需要の取込みやPB商品の開発による差別化、付加価値の創出など、業態を超えて生き残りをかけた競争が益々激化しております。

こうした状況の下、当社グループは、「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針に、2024年4月より3ヶ年の新たな中期経営計画をスタートしました。

当連結会計年度におきましては、消費者が求める付加価値の高い商品や社会経済環境の変化に対応する商品の開発・発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化、店舗メンテナンス機能の強化・活用促進等、積極的な営業施策を推進してまいりました。コスト増に対しては販売促進費の抑制や物流効率化への取組等により、収益性の改善に努めてまいりました。

また、2024年10月1日付(みなし取得日2024年12月31日)で、家電製品の企画・開発・製造・販売事業を行う株式会社シー・シー・ビーの全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。今後、同社の商品開発力が当社グループのメーカー機能の強化に寄与し、新たな収益機会の獲得や収益性の向上などの効果を見込んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は543億2千6百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減を進めたこと等により、経常利益は2億8千8百万円(前年同期は1億2百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益3千万円、負ののれん発生益5千8百万円、投資有価証券売却益3億1千7百万円を特別利益に計上したこともあり4億2千万円(前年同期比398.9%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

生活家電販売事業におきましては、消費者の求めている付加価値の高い商品や社会経済環境の変化に対応する商品の発掘・開発や新たな販路の開拓を進めた他、株式会社シー・シー・ビーを連結子会社化したことなどにより、売上高は429億6千7百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面におきましては、売上高総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減を進めたことで、セグメント利益6千2百万円(前年同期は5億9千2百万円のセグメント損失)となりました。

日用品販売事業におきましては、収益改善のため販売先の見直しを進めたことなどにより、売上高は92億5千9百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

利益面におきましては、円安の進行に伴う売上高利益率の低下はみられたものの、販売費及び一般管理費の削減を進めたことにより、セグメント利益1億8千万円(前年同期比95.7%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高3億8千万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益2億5千3百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比39億7千5百万円減少し、357億2千6百万円となりました。

これは主に、商品及び製品で4千2百万円、原材料及び貯蔵品で5千9百万円増加した一方、現金及び預金で27億9千6百万円、売掛金で1億8千9百万円減少したことなどにより、流動資産で30億8千9百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券で7億1千万円減少したことなどにより、固定資産で8億8千6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比36億9千8百万円減少し、93億1千万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億1千6百万円増加した一方で、短期借入金で35億5千万円、未払法人税等で1億1千6百万円減少したこと、長期借入金で1億7千万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比2億7千7百万円減少し、264億1千5百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4億2千万円による増加があった一方で、配当金の支払2億5千9百万円があったこと、その他有価証券評価差額金の減少4億6千5百万円があったことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比27億9千6百万円減少し、当連結会計年度末には52億1千6百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、12億1千3百万円（前連結会計年度は24億1千3百万円のマイナス）となりました。

営業活動により得られた資金は11億3千4百万円（前連結会計年度は7千1百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が6億8千1百万円（前連結会計年度比2億7千7百万円増）、売上債権の減少3億7千8百万円、棚卸資産の減少1億4千万円、法人税等の支払い3億1千3百万円などによるものであります。

投資活動により得られた資金は5千5百万円（前連結会計年度は3億4千5百万円の使用）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入4億1千8百万円、有形固定資産の売却による収入4千6百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出5千7百万円、無形固定資産の取得による支出6千4百万円、投資有価証券の取得による支出3千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億4千9百万円があったことにより、資金が増加したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は39億8千6百万円（前連結会計年度は6億3千8百万円の獲得）となりました。

これは、短期借入金純増減額35億5千万円、長期借入金の返済による支出1億7千6百万円、配当金の支払2億5千9百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	73.1	72.5	69.5	67.2	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	22.7	19.2	19.6	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	—	6.3	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	287.9	—	66.0	—	67.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済は、持続的な賃上げなどにより個人消費は緩やかに持ち直し、底堅い成長が続くと予想される一方で、米国の政策運営の変更など、海外起点の不確実性が景気に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうしたなかで、当社グループは2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画（2024年度～2026年度）の2年目を迎えます。

同計画における、「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」の基本方針の下、2025年度は「中長期的な企業価値向上を意識した業務運営への転換」を目指し、「基幹業務での安定的な黒字運営の実現」、「今後の業績拡大につながるビジネスの発掘・育成」、「投資家目線を意識した業務運営への取組」を実現するための戦略・施策に取り組んでまいります。

今後、2025年度事業計画に基づき具体的な施策を講じてまいります。2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高55,200百万円、営業利益560百万円、経常利益680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は480百万円といたしました。

なお、当該連結業績予想につきましては、修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,012	5,216
受取手形	33	22
売掛金	7,697	7,508
電子記録債権	681	691
商品及び製品	4,972	5,014
仕掛品	13	22
原材料及び貯蔵品	1	60
その他	1,204	990
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	22,616	19,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,937	6,916
減価償却累計額	△3,442	△3,591
建物（純額）	3,495	3,325
土地	4,912	4,899
その他	401	424
減価償却累計額	△277	△333
その他（純額）	123	91
有形固定資産合計	8,531	8,315
無形固定資産		
のれん	170	139
その他	192	181
無形固定資産合計	362	320
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208	4,497
長期預金	2,200	2,200
その他	783	865
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,191	7,562
固定資産合計	17,084	16,198
資産合計	39,701	35,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,733	4,849
短期借入金	3,550	—
1年内返済予定の長期借入金	176	170
未払法人税等	301	184
賞与引当金	174	180
役員賞与引当金	41	50
その他	1,255	1,394
流動負債合計	10,232	6,829
固定負債		
長期借入金	1,365	1,194
繰延税金負債	1,011	862
退職給付に係る負債	154	212
預り保証金	208	209
その他	36	0
固定負債合計	2,776	2,480
負債合計	13,008	9,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,567	2,568
利益剰余金	20,053	20,214
自己株式	△746	△729
株主資本合計	24,518	24,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,174	1,709
退職給付に係る調整累計額	—	7
その他の包括利益累計額合計	2,174	1,717
純資産合計	26,693	26,415
負債純資産合計	39,701	35,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	54,603	54,326
売上原価	44,682	44,174
売上総利益	9,921	10,152
販売費及び一般管理費		
販売費	4,944	4,641
一般管理費	5,247	5,402
販売費及び一般管理費合計	10,192	10,043
営業利益又は営業損失(△)	△270	108
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	131	148
為替差益	4	—
受取家賃	39	40
その他	37	50
営業外収益合計	213	241
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	—	26
消費税差額	24	18
その他	3	0
営業外費用合計	45	61
経常利益又は経常損失(△)	△102	288
特別利益		
固定資産売却益	0	30
投資有価証券売却益	531	317
負ののれん発生益	—	58
特別利益合計	532	406
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	—	12
事務所移転費用	16	—
特別損失合計	26	13
税金等調整前当期純利益	403	681
法人税、住民税及び事業税	376	262
法人税等調整額	△56	△2
法人税等合計	319	260
当期純利益	84	420
親会社株主に帰属する当期純利益	84	420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	84	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	△465
退職給付に係る調整額	—	7
その他の包括利益合計	592	△457
包括利益	676	△36
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676	△36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,566	20,242	△690	24,763
当期変動額					
剰余金の配当			△273		△273
親会社株主に帰属する当期純利益			84		84
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		0		23	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△189	△56	△245
当期末残高	2,644	2,567	20,053	△746	24,518

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,582	—	1,582	26,345
当期変動額				
剰余金の配当				△273
親会社株主に帰属する当期純利益				84
自己株式の取得				△79
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592		592	592
当期変動額合計	592	—	592	347
当期末残高	2,174	—	2,174	26,693

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,567	20,053	△746	24,518
当期変動額					
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			420		420
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		17	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	161	17	180
当期末残高	2,644	2,568	20,214	△729	24,698

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額	
当期首残高	2,174	－	2,174	26,693
当期変動額				
剰余金の配当				△259
親会社株主に帰属する当期純利益				420
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	7	△457	△457
当期変動額合計	△465	7	△457	△277
当期末残高	1,709	7	1,717	26,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403	681
減価償却費	281	318
減損損失	—	12
負ののれん発生益	—	△58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△32
受取利息及び受取配当金	△132	△150
支払利息	16	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△531	△317
為替差損益 (△は益)	△7	0
固定資産除却損	9	0
固定資産売却益	—	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△847	378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△622	140
未収消費税等の増減額 (△は増加)	64	—
のれん償却額	31	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191	76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16	172
その他	1,656	74
小計	139	1,314
利息及び配当金の受取額	132	150
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△327	△313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71	1,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,023	△57
無形固定資産の取得による支出	△94	△64
固定資産の除却による支出	△0	—
固定資産の売却による収入	1	46
投資有価証券の取得による支出	△37	△37
投資有価証券の売却による収入	808	418
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	△3,550
長期借入れによる収入	1,650	—
長期借入金の返済による支出	△107	△176
配当金の支払額	△273	△259
自己株式の取得による支出	△79	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	△3,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229	△2,796
現金及び現金同等物の期首残高	7,782	8,012
現金及び現金同等物の期末残高	8,012	5,216

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 結合企業の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シー・シー・ピー
事業の内容	家電製品の企画、開発、製造、国内販売 家電製品のOEMの企画、開発、製造、国内及び輸出販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シー・シー・ピーとの統合により、当社グループの生活家電販売事業における商品開発力及び収益性の向上、ひいてはメーカー機能の強化が図れると考えております。

(3) 企業結合日

2024年10月1日（株式取得日）
2024年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の名称に変更はございません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年12月31日をみなし取得日としているため、2025年1月1日から2025年3月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得原価		0百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 23百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

58百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	662百万円
固定資産	9百万円
資産合計	672百万円
流動負債	522百万円
固定負債	91百万円
負債合計	613百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法。

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社の(株)電響社、大和無線電器(株)、(株)アピックスインターナショナル及び(株)シー・シー・ピーは、主に生活家電を小売業者等に販売しており、また連結子会社の梶原産業(株)及びサンノート(株)は、主に日用品を小売業者等に販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。連結子会社の(株)電響社、大和無線電器(株)、(株)アピックスインターナショナル及び(株)シー・シー・ピーは、取扱商品が主に生活家電であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略の基に事業活動を展開しております。

また、当社並びに連結子会社の(株)大和無線電器(株)、梶原産業(株)及び(株)響和において、自社物件の一部を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

従いまして、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「生活家電販売事業」「日用品販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P 登録単価を基にした価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,074	9,365	368	52,809	1,794	54,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	536	107	—	644	364	1,008
計	43,611	9,473	368	53,453	2,158	55,612
セグメント利益又は損失（△）	△592	92	257	△242	85	△156
セグメント資産	16,277	4,960	4,408	25,646	854	26,501
セグメント負債	7,408	716	—	8,125	157	8,283
その他の項目						
減価償却費	66	20	46	134	7	141
のれんの償却額	31	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66	18	27	112	17	129

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,967	9,259	380	52,607	1,718	54,326
セグメント間の内部売上高又は振替高	433	178	—	612	238	851
計	43,401	9,438	380	53,220	1,957	55,178
セグメント利益	62	180	253	495	118	613
セグメント資産	13,396	3,609	4,483	21,489	587	22,076
セグメント負債	4,081	629	—	4,711	132	4,843
その他の項目						
減価償却費	54	20	47	122	10	132
のれんの償却額	31	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35	8	11	55	5	61

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,453	53,220
「その他」の区分の売上高	2,158	1,957
セグメント間取引消去	△1,008	△851
連結財務諸表の売上高	54,603	54,326

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△242	495
「その他」の区分の利益	85	118
セグメント間取引消去及び全社費用	△114	△505
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失（△）	△270	108

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,646	21,489
「その他」の区分の資産	854	587
全社資産（注）	13,200	13,649
連結財務諸表の資産合計	39,701	35,726

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,125	4,711
「その他」の区分の負債	157	132
全社負債（注）	4,724	4,466
連結財務諸表の負債合計	13,008	9,310

(注) 全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	134	122	7	10	139	185	281	318
のれんの償却額	31	31	—	—	—	—	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112	55	17	5	988	61	1,118	122

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度988百万円は、報告セグメントに帰属しない新社屋の建設にかかる建設仮勘定の増加801百万円等によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	43,074	9,365	368	1,794	54,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	11,111	生活家電販売事業

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	42,967	9,259	380	1,718	54,326

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	9,701	生活家電販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	12	—	—	—	—	12

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31
当期末残高	170	—	—	—	—	170

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31
当期末残高	139	—	—	—	—	139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

2024年10月1日付（みなし取得日2024年12月31日）で株式会社シー・シー・ピーの全株式を取得し、連結子会社といたしました。これに伴い、「生活家電販売事業」セグメントにおいて、58百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,424.91円	4,368.06円
1株当たり当期純利益	13.89円	69.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	84	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	84	420
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,072	6,042

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年12月13日付の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）に基づき、下記のとおり、デンキョーグループ従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年4月30日に払込手続が完了しています。

(1) 自己株式の処分の概要（決議事項と、払込手続で異なる箇所には下線を付しております。（注））

	決議事項（2024年12月13日）	払込手続（2025年4月30日）
① 処分期日	2025年4月30日	2025年4月30日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 265,500株	当社普通株式 <u>222,500株</u>
③ 処分価額	1株につき1,177円	1株につき1,177円
④ 処分総額	312,493,500円	<u>261,882,500円</u>
⑤ 処分方法 (割当予定先)	第三者割り当ての方法による (デンキョーグループ従業員持株会 265,500株)	第三者割り当ての方法による (デンキョーグループ従業員持株会 <u>222,500株</u>)

(注) 決議事項と、払込手続で処分する株式の数及び処分総額が異なる理由は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度に同意する会員の数が確定したことにより生じたものです。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議しました。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

(本制度の概要等)

本制度においては、当社子会社から対象従業員に対し、譲渡制限付株式として付与するための特別奨励金として、金銭債権（以下「本特別奨励金」といいます。）が支給され、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により、当社普通株式を新たに発行又は処分する場合において、当該普通株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、本持株会（ひいては対象従業員）にとって特に有利な金額にならない範囲において取締役会にて決定いたします。

当社及び本持株会は、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、①一定期間、割当てを受けた株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること（以下「譲渡制限」といいます。）、②一定の事由が生じた場合には割当てを受けた株式を当社が無償取得することなどをその内容に含む、譲渡制限付株式割当契約を締結いたします。また、対象従業員に対する本特別奨励金の支給は、当社と本持株会との間において譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件として行われることとなります。

なお、対象従業員は、譲渡制限が解除されるまでの間、本持株会に係る持株会規約及び持株会運営細則等（以下「本持株会規約等」といいます。）に基づき、本持株会に拠出した金銭債権に応じて対象従業員が保有することとなる譲渡制限付株式に係る対象従業員の有する会員持分（以下「譲渡制限付株式持分」又は「RS持分」といいます。）について、引き出すことを制限されることとなります。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である本持株会が対象従業員から拋出された本特別奨励金の全部を現物出資財産として払い込むことで、本持株会に対して、当社普通株式（以下「本割当株式」といいます。）を処分することとなります。本自己株式処分において、当社と本持株会との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記「(3) 本割当契約の概要」のとおりです。本自己株式処分における処分株式数222,500株の希薄化規模は、2025年3月31日現在の発行済株式総数6,665,021株に対し3.34%（小数点以下第3位を四捨五入しています。割合の計算において以下同じです。）であり、2025年3月31日現在の総議決権個数60,380個に対し3.68%です。

本制度の導入は、対象従業員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とするものであり、当社グループの企業価値の増大に寄与するものと考えており、本自己株式処分における処分株式数及び株式の希薄化規模は合理的であり、また、その希薄化規模を踏まえても市場への影響は軽微であると判断しています。

(3) 本割当契約の概要

① 譲渡制限期間

2025年4月30日から2030年6月30日まで

② 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、本持株会の会員であったことを条件として、当該条件を充足した対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点で、譲渡制限を解除する。

③ 本持株会を退会した場合の取扱い

対象従業員が、譲渡制限期間中に、役員就任、定年その他の正当な事由により、本持株会を退会する場合（会員資格を喪失した場合又は退会申請を行った場合を意味し、死亡による退会も含む。）には、当社は、本持株会が対象従業員の退会申請を受け付けた日（会員資格を喪失した場合には当該資格を喪失した日（死亡による退会の場合には死亡した日）とし、以下「退会申請受付日」という。）において当該対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、退会申請受付日をもって譲渡制限を解除する。

④ 当社による無償取得

対象従業員が、譲渡制限期間中に法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由に該当した場合、当社は、当該時点において当該対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、当然に無償で取得する。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記③で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。

⑤ 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、本持株会が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。また、本持株会は、本持株会規約等の定めに従い、譲渡制限付株式持分について、対象従業員の有するそれ以外の会員持分（以下「通常持分」という。）と分別して登録し、管理する。

⑥ 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該承認の日において本持株会の保有に係る本割当株式のうち、対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除する。

(4) 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先である本持株会に対する本自己株式処分は、譲渡制限付株式付与のために対象従業員に支給された本特別奨励金を出資財産として、対象従業員が本持株会に拠出して行われるものです。処分金額につきましては、恣意性を排除した金額とするため、2024年12月12日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値である1,177円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な金額には該当しないものと考えております。

なお、この処分金額の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値平均からの乖離率（小数点以下第3位を四捨五入）は次のとおりとなります。

期間	終値平均（円未満切捨て）	乖離率
1ヶ月（2024年11月13日～2024年12月12日）	1,152円	2.17%
3ヶ月（2024年9月13日～2024年12月12日）	1,155円	1.90%
6ヶ月（2024年6月13日～2024年12月12日）	1,187円	△0.84%

2024年12月13日開催の取締役会に出席した監査役3名全員（うち社外監査役2名）は、上記処分金額について、本自己株式処分が本制度の導入を目的としていること、及び処分金額が取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値であることに鑑み、割当予定先に特に有利な金額に該当せず、適法である旨の意見を表明しています。

(5) 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立した第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。